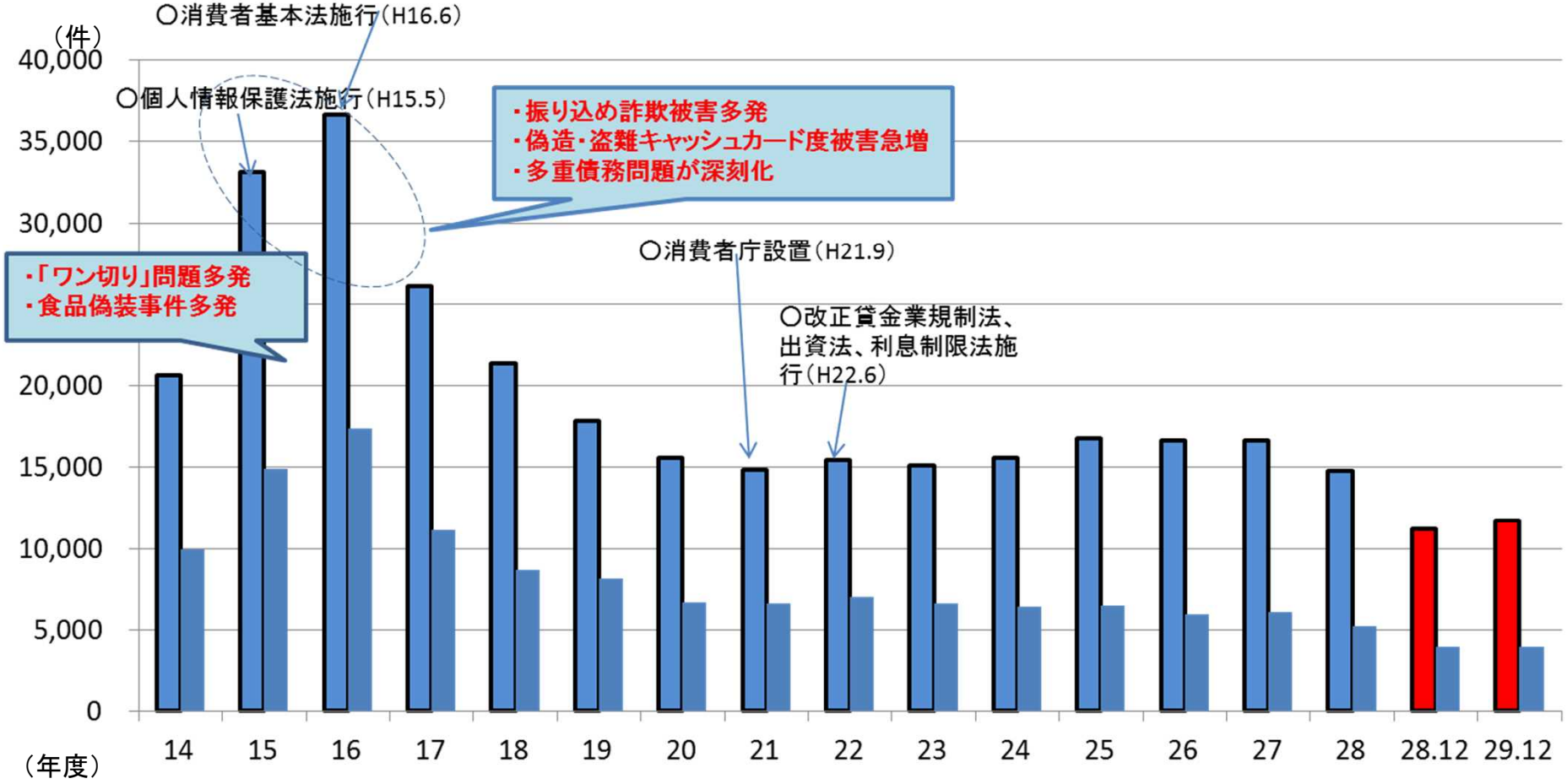
29年度12月末　消費生活相談の状況（全県）

資料３

※平成30年１月末現在の集計結果
（過去の数値についても再集計）

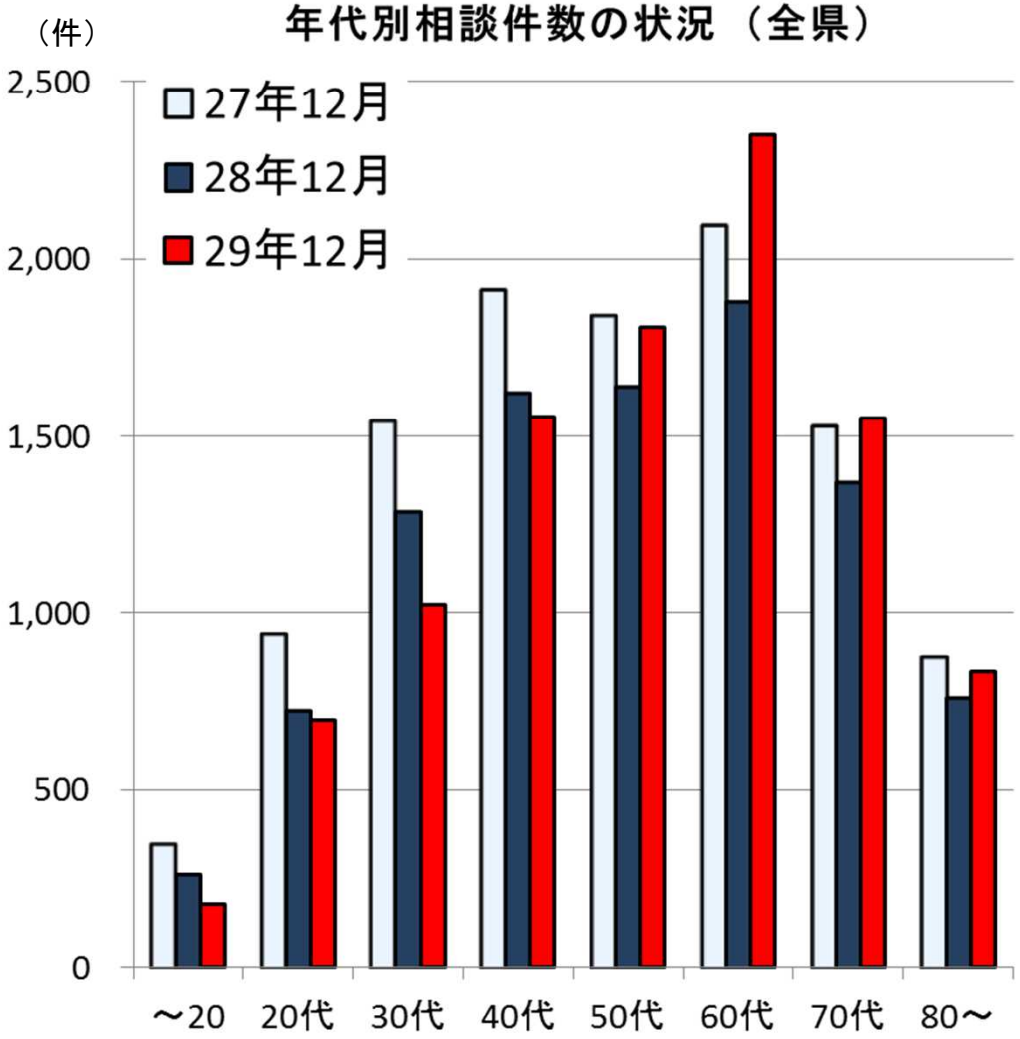
１　相談件数の推移

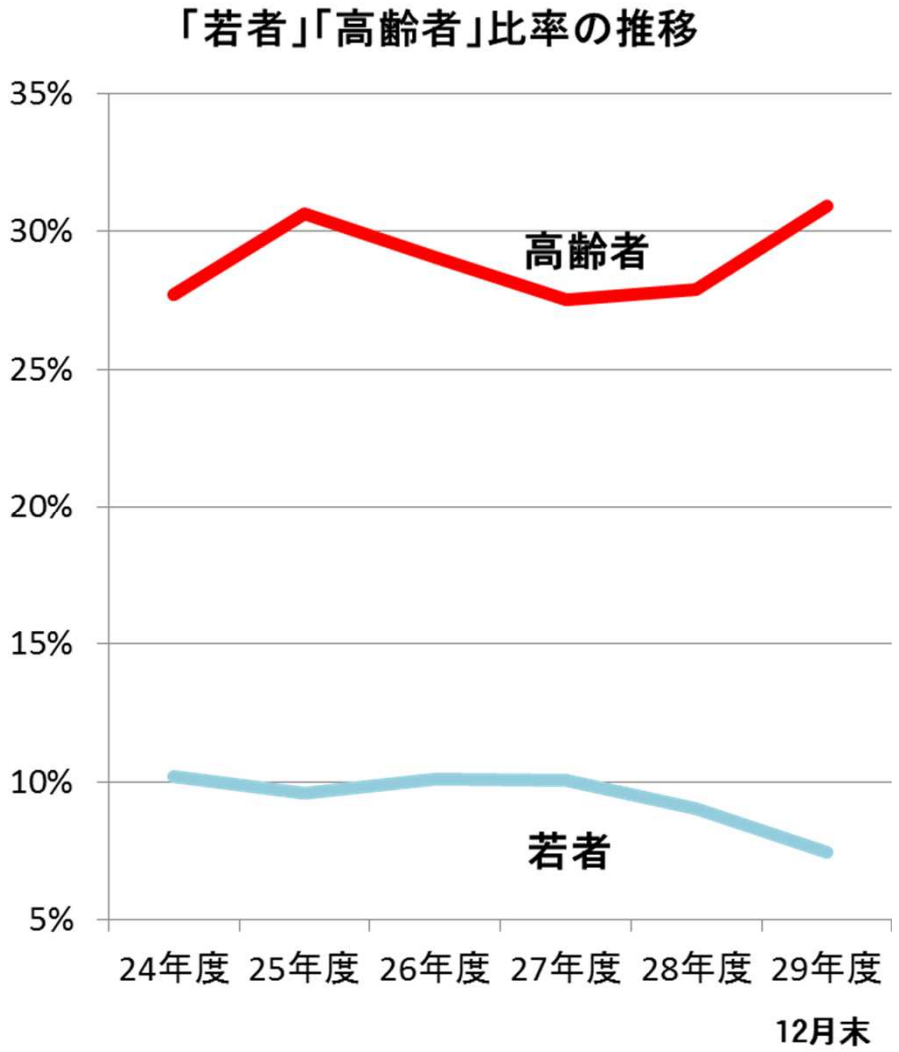
- 29年度12月末現在の相談件数は11,758件で前年同期から580件増加した。
（前年同期比105.2%）
＜参考＞29年度12月末現在の県センターでの相談件数：3,969件（前年同期比100.5%）
- 支払額１万円以上の相談件数は1,046件で、前年同期比から111件減少。



2　年代別相談件数の状況

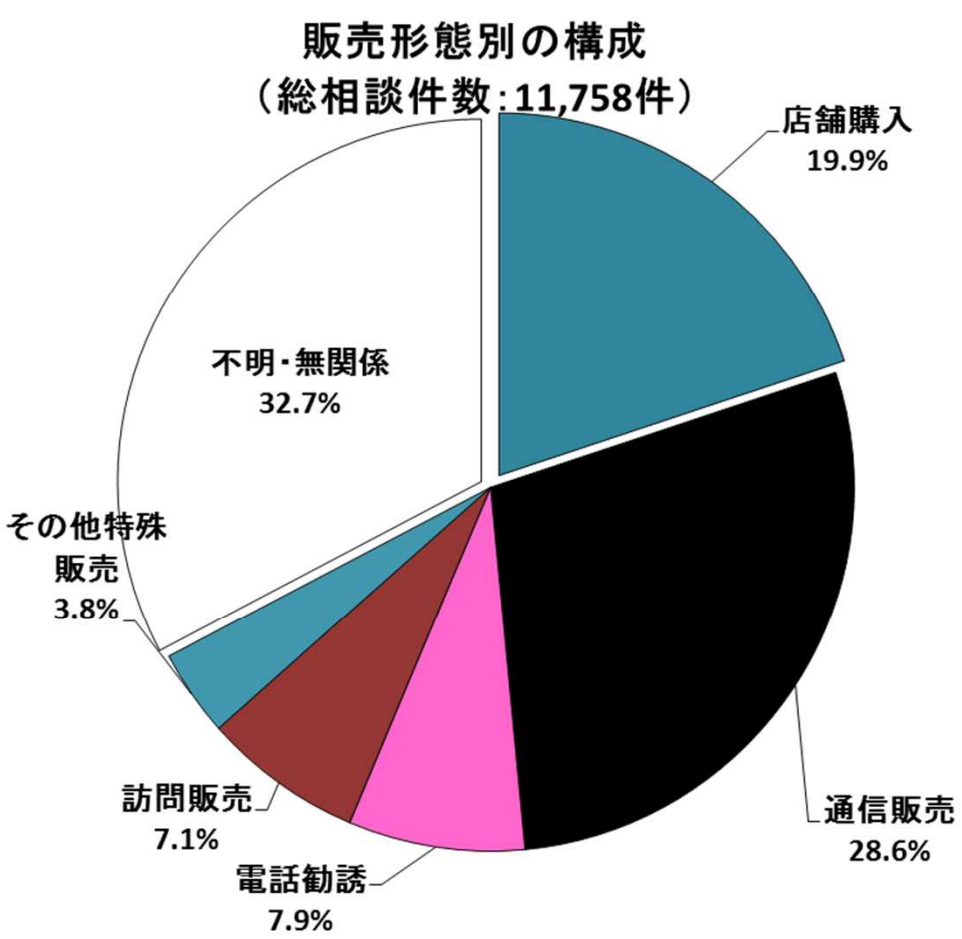
- 65歳以上層の相談件数は3,634件で、前年同期から513件増加。全相談に占める高齢者の割合は30.9%。
- 29歳以下の若者の相談件数は876件で、前年同期から116件減少。全相談に占める割合は7.5%。

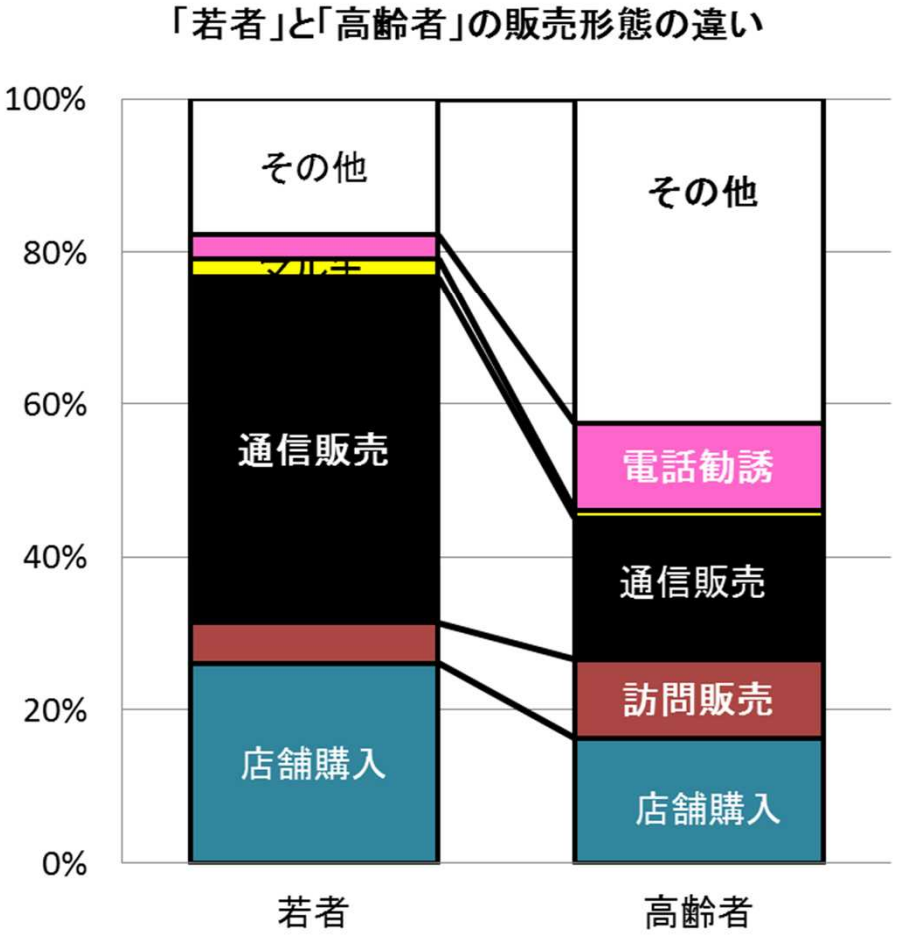




3　販売形態別相談件数の状況（29年度12月末）

- 「通信販売」「電話勧誘販売」「訪問販売」等のトラブルの多い特殊販売関係が全相談の43.6%。
- 「通信販売」に関する相談は前年同期から497件減少したが引き続き最多だった。
  - 若　　者・・・「通信販売」が122件減少したが、依然、相談件数の最多で45%を占める。
  - 高齢者・・・相談件数が513件増加。「訪問販売」「通信販売」「電話勧誘販売」が減少し、「店舗購入」「マルチ」「訪問購入」がそれぞれ増加した。





4　相談の多い商品・役務

- 架空請求ハガキの増加により、「商品一般」が大幅に増加。「デジタルコンテンツ」は前年から519件減少し1,739件。
- 「インターネット接続回線」は607件で8件減少。
- 「不動産貸借」、「工事・建築」、「四輪自動車」等も減少。

順位	28年度（14,764件）	29年度12月末（11,758件）	件数	前　年 同期比
1	デジタルコンテンツ	商品一般	1,967	＋1,264
2	商品一般	デジタルコンテンツ	1,739	▲519
3	インターネット接続回線	インターネット接続回線	607	▲8
4	フリーローン・サラ金	フリーローン・サラ金	461	＋34
5	健康食品	健康食品	365	＋43
6	不動産貸借	不動産貸借	272	▲16
7	工事・建築	工事・建築	249	▲31
8	四輪自動車	四輪自動車	211	▲63
9	役務その他サービス	テレビ放送サービス	154	▲1
10	修理サービス	役務その他サービス	151	▲123

注）商品一般：商品を特定できないもの。架空請求はがきを含む

＜若者＞

- 「デジタルコンテンツ」は134件減少したが、全体の21%を占めた。
- 「フリーローン・サラ金」は22件増加した。

順位	28年度（1,331件）	29年度12月末（876件）	件数	前年同期比
1	デジタルコンテンツ	デジタルコンテンツ	184	▲134
2	四輪自動車	フリーローン・サラ金	58	＋22
3	不動産貸借	商品一般	44	＋14
4	フリーローン・サラ金	不動産貸借	43	＋2
5	インターネット接続回線	健康食品	38	＋15

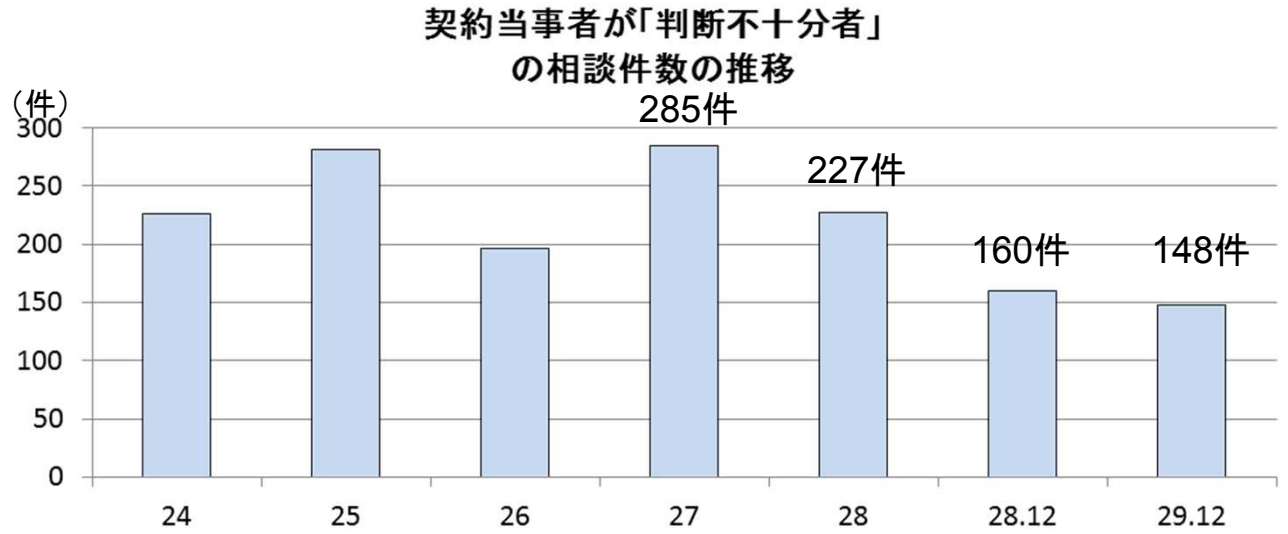
＜高齢者＞

- 「商品一般」が架空請求ハガキの増加により789件で、519件増となり大幅に増加。
- 「デジタルコンテンツ」は375件で32件減少。
- 上位品目では、「工事・建築」は減少。

順位	28年度（4,115件）	29年度12月末（3,634件）	件数	前年同期比
1	デジタルコンテンツ	商品一般	789	＋519
2	商品一般	デジタルコンテンツ	375	▲32
3	インターネット接続回線	インターネット接続回線	193	＋11
4	健康食品	健康食品	152	＋16
5	工事・建築	フリーローン・サラ金	94	＋20

＜判断不十分者＞

- 「判断不十分者」の相談件数は148件で、前年同期から12件減少した。
- 「健康食品」が依然多く、「新聞」が2番目となっている。



順位	28年度	件数	29年度12月末	件数	前　年 同期比
1	健康食品	28	健康食品	22	▲1
2	商品一般	13	新聞	6	▲1
3	ふとん類	11	フリーローン・サラ金	6	+3

主な販売形態

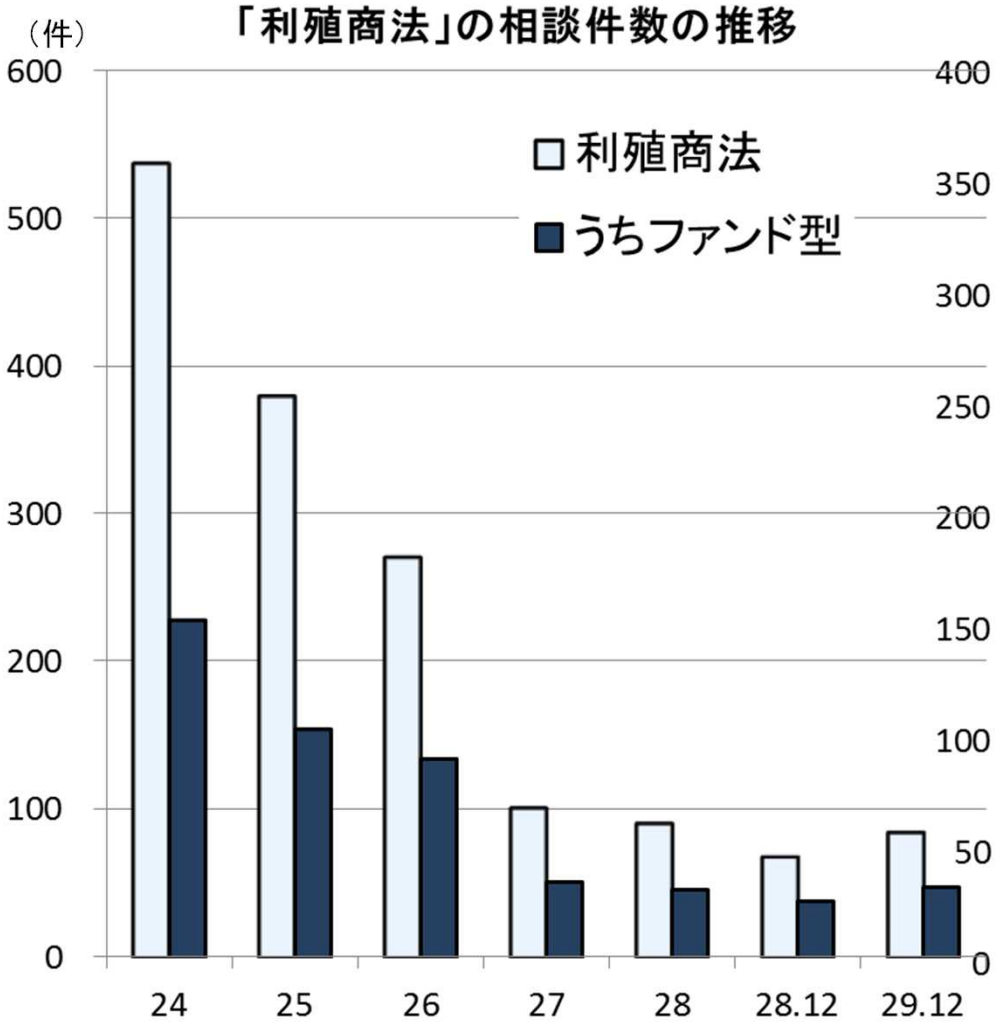
順位	28年度	件数	29年度12月末	件数	前　年 同期比
1	訪問販売	77	訪問販売	46	▲9
2	店舗購入	32	店舗購入	26	＋4

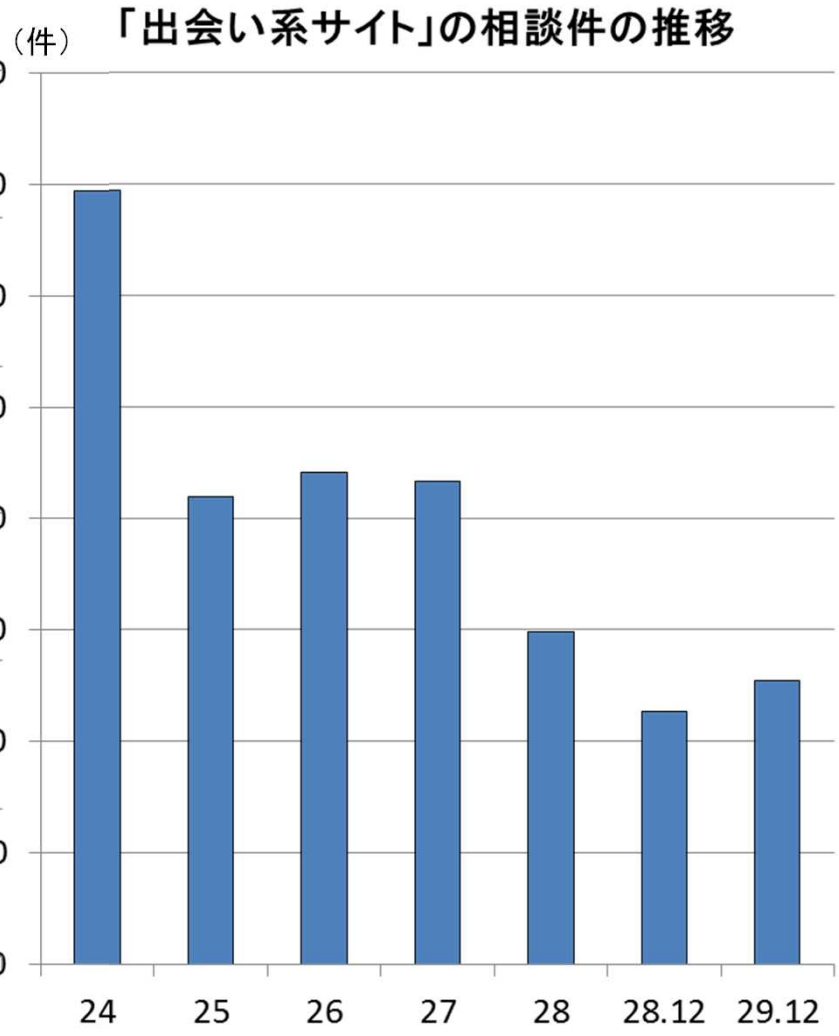
５　問題商法に関する相談状況（29年度12月末現在）

問題商法	主な手口	相談件数	前　年同期比	うち65歳以上
不当請求	**二重請求や、不当な取り立て、根拠のない架空請求、ワンクリック請求など。**	**3,410**	**＋727**	**1,039**
無料商法	「無料」であることをセールストークや広告に使い、商品やサービスを売りつけるもの。	223	▲80	**50**
利殖商法	利殖になることを強調して投資や出資の契約をさせるもの。	85	▲9	**39**
次々販売	一人の消費者に次から次へと商品やサービスを売りつけるもの。	95	▲23	**45**
二次被害	一度被害にあった人を再び勧誘し、被害を与えるもの。	132	▲122	**21**
サイドビジネス商法	「サイドビジネス（副業）になる」等セールストークに、何らかの契約をさせるもの。	121	＋23	**16**
当選商法	「当選した」、「景品が当たった」、「あなただけ選ばれた」などと特別扱いであるように思わせて契約させるもの。	52	▲5	**32**
点検商法	点検を口実に家に上がり込み、不安をあおって、布団や住宅のリフォームなどを契約させるもの	41	▲24	**23**
SF商法（催眠商法）	人を集めて日用品等を無料で配り、雰囲気を盛り上げて商品を売りつけるもの。	38	＋4	**29**

＜「利殖商法」「出会い系サイト」の相談状況の推移＞

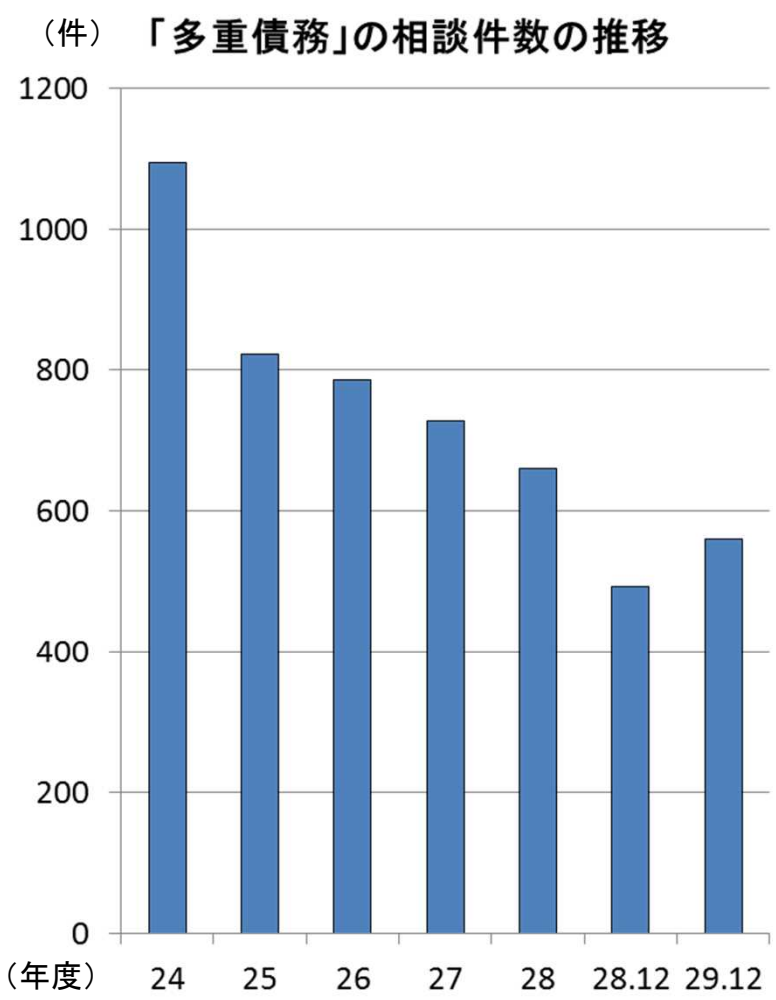
- 「利殖商法」は、これまで減少傾向であったが、29年度は16件の増加。「ファンド型投資商品」が5割以上を占める。
- 「出会い系サイト」は前年同期から14件増加。支払額平均は約41万円で前年同期から約9万円増加した。





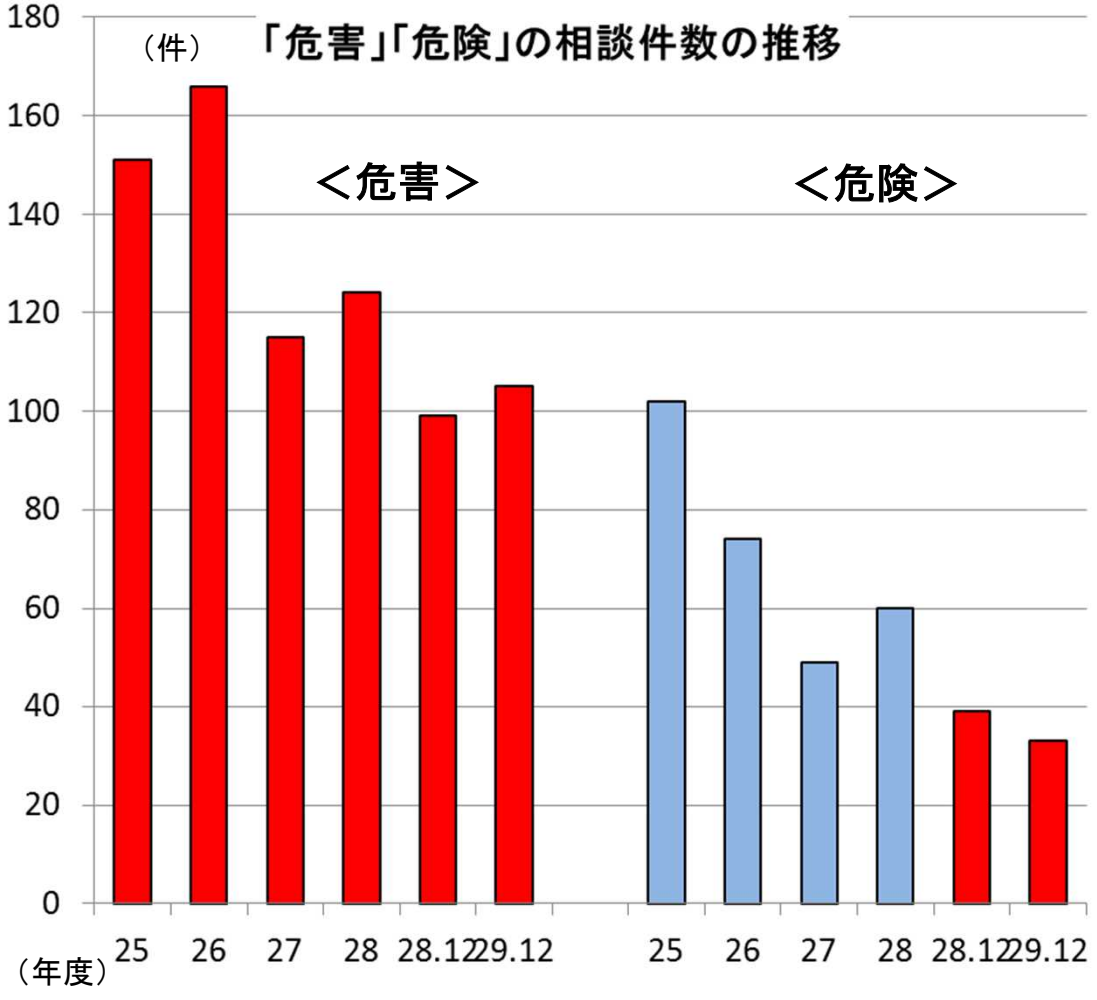
６「多重債務」に関する相談状況

- 相談件数は、前年同期から68件増加。
- 平均借入金額は、前年度同期に比べ約21万円減少し約300万円。



７「危害」「危険」の相談状況

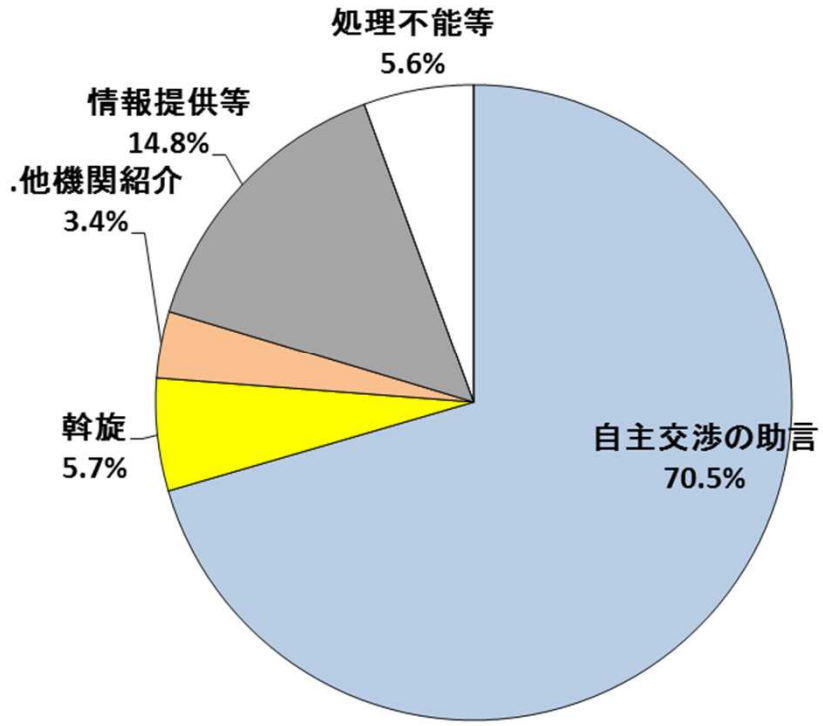
- 「危害」に関する相談件数は105 件で前年同期から6件増加。
- 「危険」は33件で前年同期から6件減少。



8　相談対応の状況（29年度12月末）

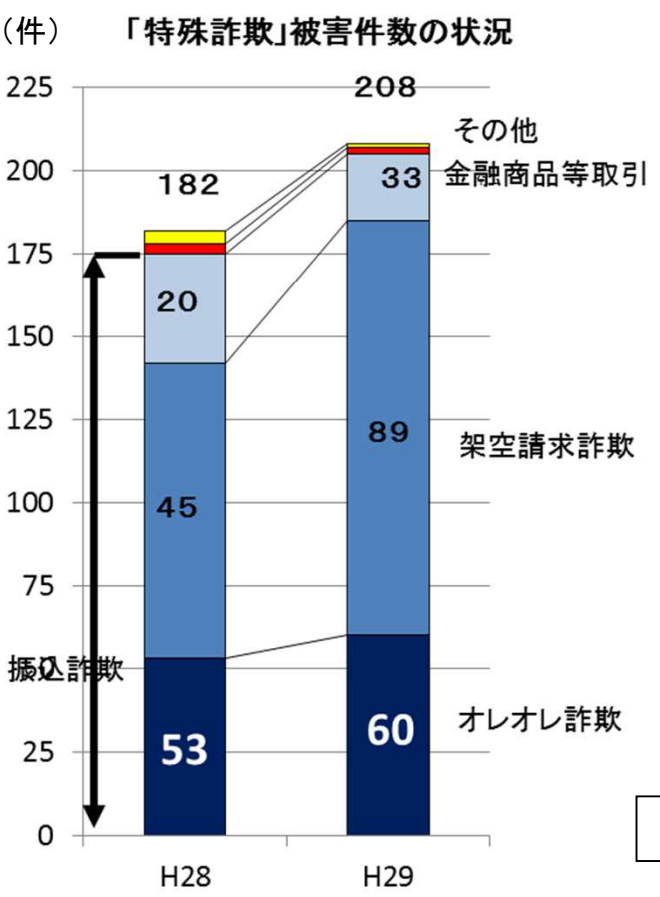
- 構成比は、ほぼ前年度並み。
- 「斡旋」件数は673件。うち斡旋解決が634件、斡旋不調が39件。

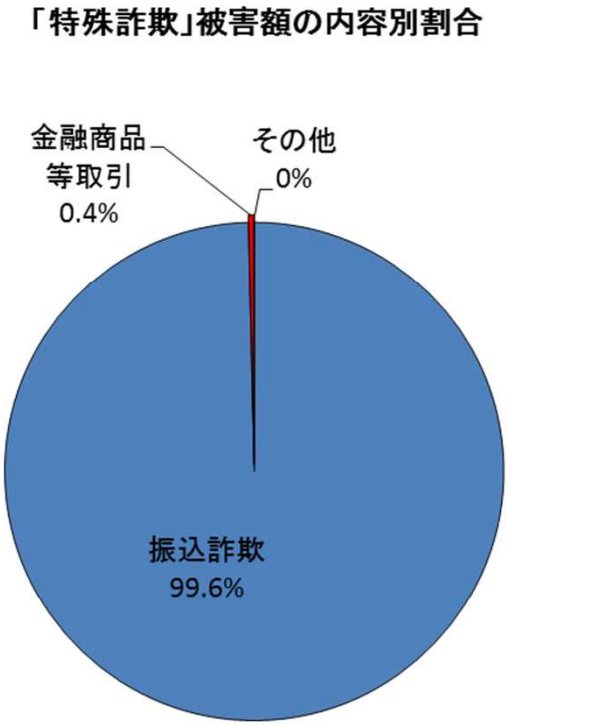
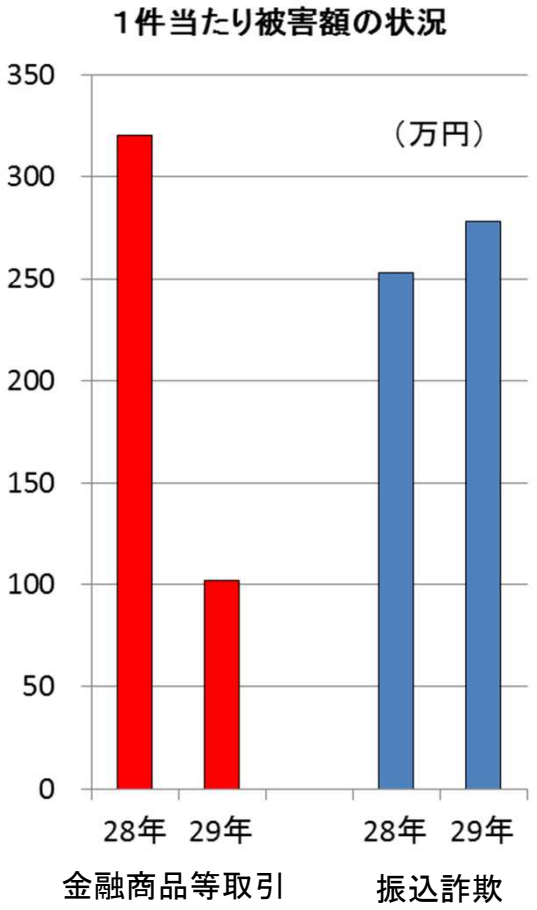
相談対応の状況（総相談件数：11,758件）



＜参　考＞　特殊詐欺の被害認知状況（新潟県警察）のデータより作成

- 「特殊詐欺」被害件数は、前年度より26件増加し208件。「特殊詐欺」のうち、“振り込め詐欺（オレオレ詐欺、架空請求、融資保証金、還付金等）の占める割合は98．6%と高い。架空請求が全体の6割を占める。
- 「特殊詐欺」被害額は5億7，253万円となり、前年度より1億1，197万円増加。
- “振り込め詐欺”1件当たりの被害額は前年に比べ25万円の増加。





「特殊詐欺」被害額：5億7，253万円